

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：高等学校費 目：学校建設費

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：学校建設費

事業名 校舎等整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会教育財務課施設係 電話番号：058-272-1111 (内 3561)

E-mail：c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 104,243 千円 (前年度予算額：110,305 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一般 財源
前年度	110,305	0	0	0	0	0	0	110,305	205
要求額	104,243	0	0	0	0	0	0	63,000	41,243
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

<敷地測量・土地整理>

・県立学校には、学校開校から相当年数が経過しているため、学校敷地境界が開校当時に測量したままであるものや、敷地内に法定外公共物(市町村所有)があるものがある。これらについては、改めて測量および法定外公共物の整理を行い、財産保全を図る必要がある。

・敷地測量が未実施である学校のうち、建築基準法上手続きが必要な事業(校舎改築、部室整備、駐輪場整備等)を控えている学校については、優先的に敷地測量を行い、法定外公共物ある場合は市町村と協議の上速やかに整理する必要がある。

【敷地測量が未実施である学校(カッコ内は敷地内に法定外公共物がある学校)】

岐阜 岐阜北 長良 加納 各務原 池田 大垣桜 不破 八百津 東濃 多治見北 恵那南
中津商業 中津川工業 岐阜盲 長良特支 岐阜希望が丘特支 岐阜本巣特支 羽島特支
揖斐特支 大垣特支 郡上特支 関特支 中濃特支 可茂特支 恵那特支 下呂特支
飛騨特支(日赤) 飛騨吉城特支

(大垣東 大垣工業 東濃実業 可児 可児工業 多治見 多治見工業 土岐紅陵 中津
益田清風 岐阜清流特支)

< 自家発電整備 >

・特別支援学校では多様な障がいに対応（総合化）するため、災害時に備えて自家発電を整備する。

(2) 事業内容

< 敷地測量・土地整理 >

ア 令和3年度敷地測量実施校と見積費用

・大垣工業高等学校	4,105 千円
・東濃実業高等学校	11,484 千円
・可児工業高等学校	6,589 千円
・多治見工業高等学校	5,581 千円
・益田清風高等学校	6,624 千円
・岐阜清流特別支援学校	5,845 千円
6校合計	40,228 千円

※ 積算根拠は岐阜県公共嘱託登記土地家屋調査士協会との単価契約に基づく。

イ 法定外公共物の交換を行う学校と土地鑑定報酬額

岐山高等学校、華陽フロンティア高等学校、羽島北高等学校の3校に存在する、岐阜市所有の法定外公共物を取得するため、京町公園、白木町公園、二本松公園との土地交換を行う方針であり、これらの土地について土地鑑定を行う。

・京町公園（1筆）	305 千円
・白木町公園（1筆）	279 千円
・二本松公園（1筆）	305 千円
3筆合計	889 千円

※積算根拠は岐阜県不動産鑑定報酬基準に基づく

< 自家発電整備 >

・非常災害時に特別支援学校の医療的ケア関係機器に電力を供給するため非常電源を整備（岐阜豊、長良、岐阜希望が丘、岐阜本巣、郡上、可茂、恵那）

(3) 県負担・補助率の考え方

< 敷地測量・土地整理 >

・県 10/10（県設置の高等学校にかかる環境整備に要する経費のため県負担が妥当）

< 自家発電整備 >

- ・ 県 10/10 (県立学校施設等の整備のため)

(4) 類似事業の有無

< 敷地測量・土地整理 >

- ・ 無

< 自家発電整備 >

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

< 敷地測量・土地整理 >

事業内容	金額	事業内容の詳細
業務委託料	40,228	土地家屋調査士へ測量および登記事務を委託する費用。
役務費	889	不動産鑑定士への不動産鑑定報酬。
合計	41,117	

< 自家発電整備 >

事業内容	金額	事業内容の詳細
工事請負費	63,000	整備工事
事務費	126	
合計	63,126	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり

目標25 学校施設の整備の充実

< 敷地測量・土地整理 >

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和10年までに県立学校すべての敷地測量を行い、法定外公共物の整理を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
敷地測量	1校 (H25)	39校 (R1)	43校 (R2)	39校 (R1)	83校 (R10)	51.8%
法定外公共物の整理	32校 (H29)	32校 (R1)	32校 (R2)	32校 (R1)	83校 (R10)	36.1%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
岐阜城北、岐南工業、岐阜各務野、大垣商業、関有知、関、加茂農林、飛騨高山（岡本）の敷地測量を実施し、羽島、坂下の法定外公共物を整理した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
前年度の取り組みについて問題なく完了した。敷地測量を行った学校のうち、法定外公共物を有する、大垣商業、加茂農林については、将来の整理に向け表題登記および現況構造物の境界で分筆を行った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	県立学校の財産保全を行うため必要である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	敷地測量および法定外公共物の整理が完了した学校においては、改築等に伴う建築基準法上の手続きを速やかに実施できている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	建築基準法上手続きが必要な事業（校舎改築、部室整備、駐輪場整備等）を控えている学校について優先的に行う計画を立てることで他事業の滞りを防ぎつつ単年度にかかる予算を分散している。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 法定外公共物の整理にあたり、購入するだけの予算が不足する場合や、交換に適切な土地がない場合、事業が停滞する。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 交換や購入ができない場合は、借地契約の締結や占用許可を得ることで、権利関係を整理する。
--

< 自家発電整備 >

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
県立学校の施設や設備を整備することで、児童生徒の安全を確保し、安心して学べる学習生活環境を維持する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				<small>（前々年度末時点）</small>		
渡り廊下整備校数	— (—)	0校 (H29)	0校 (H30)	0校 (R1)	0校 (R2)	—
自家発電設備設置校数	— (—)	2校 (H29)	3校 (H30)	8校 (R1)	8校 (R2)	—
プール解体校数	— (—)	0校 (H29)	0校 (H30)	0校 (R1)	0校 (R2)	—

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
・特別支援学校6校（岐阜希望が丘、可茂、恵那、岐阜本巣、郡上、岐阜龔）において、自家発電設備設計を実施した。
・高等学校2校（揖斐、池田）及び、特支総合化に係る特別支援学校7校（飛騨古城、大垣、揖斐、関、東濃、飛騨、飛騨（日赤））において、自家発電整備を実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
児童生徒の安全を確保し、安心して学べる学習生活環境を維持することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	県立学校で学ぶ児童生徒の安全を確保し、安心して学べる環境を提供するために、学校施設や設備の整備に関連する工事等は必須の事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	学校施設や設備の整備に関する工事等を実施することで、県立学校で学ぶ児童生徒の安全を確保し、安心して学べる環境を提供している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	整備の緊急性や必要性等を総合的に判断し、整備箇所の優先順位を付けたうえで効率的に整備している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 校舎（産業教育振興校舎を除く）、体育館、部室等は経年劣化したものが多いため、整備必要箇所は年々増加するものと考えられる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 整備の緊急性や必要性等を総合的に判断し、整備箇所の優先順位を付けたうえで、効率的な整備を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	—